

## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	上場取引所	JQ
コード番号	6769	URL	http://www.thine.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 哲哉	(TEL)	03-6860-0666
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 康裕	配当支払開始予定日	—
四半期報告書提出予定日	平成22年8月12日		
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無		
四半期決算説明会開催の有無	：有（機関投資家・アナリスト向け）		

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	3,778	△35.9	166	△86.4	114	△91.2	53	△93.4
21年12月期第2四半期	5,896	28.5	1,224	196.9	1,298	325.7	812	343.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	441	90	441	87
21年12月期第2四半期	6,670	88	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	12,373	11,577	93.2	94,678	55			
21年12月期	13,429	11,585	86.0	94,877	31			

（参考）自己資本 22年12月期第2四半期 11,531百万円 21年12月期 11,555百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—		0	00	—		600	00
22年12月期	—		0	00				
22年12月期（予想）					—		600	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,000	△33.2	492	△74.9	435	△78.2	267	△79.5	2,198	41

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	123,401株	21年12月期	123,401株
22年12月期 2 Q	1,607株	21年12月期	1,607株
22年12月期 2 Q	121,794株	21年12月期 2 Q	121,790株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第2四半期連結累計期間) .....	7
(第2四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は2010年から2012年に至る中期経営戦略「TACK123」を掲げ、その達成に向けた取組みを行っています。「TACK123」では逆風とも言うべき経済環境の中で機動的に方向を切り換えながら成長に向けた前進を図ることにより、業界をリードする第1級のサプライヤーであり続け、現有経営リソースによる売上総利益を3年間で2倍の成長（有機的成長）を目指し、さらにM&Aの機会を貪欲に追求することにより2012年の売上総利益を3倍に成長（化学的成長）させることを目指しています。

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、一部に景気回復への期待がある一方で、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念など、景気を下押しするリスクが継続する状況にありました。

当社関連事業においては、3D（3次元）対応テレビ等に用いられる高速インターフェースLSIや電源制御用LSIの出荷数量が伸びたほか、1300万画素や800万画素に対応する携帯電話向け画像処理LSIが堅調に推移しました。一方、下期に次世代インターフェースV-by-One®HSの本格出荷を開始する前段階に当たり、既存技術を利用した製品については価格低下が進みました。当社ではこのような状況を踏まえ、製品適用モデルの絞込みも行ったことにより出荷数量が減少する製品もありました。これらにより、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は37億78百万円（前年同期比35.9%減）、連結売上総利益は16億34百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、短期間で利益回収確度が高いプロジェクトへの重点化を図りました。特に、テレビ市場において3Dテレビや4倍速テレビ（1秒間に240コマのフルHD画像を表示するテレビ）等の開発が加速している状況に伴い、当社は、従来取組んできた日本、韓国市場に加えて、中国及び台湾市場への戦略を強化しV-by-One®HS関連の技術開発を積極的に実施しました。また、事務機器やアミューズメント市場等にも展開するための戦略的な技術開発を行いました。さらに、今後長期にわたって急速な成長が期待される電子ペーパー市場に向けた新製品を開発しました。他方、利益回収の確度が相対的に低い中長期のプロジェクトの一部については開発速度を調整しました。これらにより研究開発費は10億24百万円（前年同期比4.8%減）となりました。研究開発の重点化に伴い、今後、回収確度の高いプロジェクトを新規に実施するための余力も強化できました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結営業利益は1億66百万円（前年同期比86.4%減）となりました。また、円高の進行に伴い、当社が第2四半期連結累計期間末において保有するドル建資産14百万ドルに為替差損が生じました。この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経常利益および同連結純利益はそれぞれ1億14百万円（前年同期比91.2%減）、53百万円（前年同期比93.4%減）となりました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

※中期経営戦略「TACK123」に関する数値はあくまでも目標であり、達成を保証するものではありません。

## (2) 連結財務状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び売掛金が減少した一方、営業投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比較して、10億55百万円の減少となりました。負債合計は、買掛金及び未払法人税等の減少等により10億47百万円の減少となりました。また、純資産合計は、利益剰余金が減少した一方、新株予約権の増加等により8百万円の減少となりました。これらにより当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は93.2%となっております。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を1億16百万円計上し、売上債権が1億2百万円減少した一方、営業投資有価証券が1億30百万円増加し、仕入債務が2億36百万円減少したことなどにより7億34百万円のマイナスとなりました。（前年同期1億17百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出2億35百万円、敷金の回収による収入1億11百万円等により1億51百万円のマイナスとなりました。（前年同期16億53百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払により73百万円のマイナスとなりました。（前年同期54百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として10億24百万円減少して当第2四半期連結累計期間末残高は89億10百万円となりました。当社としては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の経済環境は、海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクがあるほか、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることから、厳しい経済情勢が見込まれます。

こうした中で、当社事業においては、テレビ市場向けの既存インターフェースLSI製品が一層の価格低下や案件の絞込みなどにより、売上高および売上総利益は期初の想定を下回る水準となる見込みです。他方、次世代インターフェースとして普及を目指しているV-by-One<sup>®</sup>HSについては、日本、韓国、台湾、中国の顧客より引合いや技術情報交換が進んでいることから、来期以降の飛躍的拡大に向けた市場投入を始められる見込みです。テレビ市場に加えて、携帯電話向け画像処理LSI (ISP) は、1300万画素、800万画素対応の新製品を中心に堅調に事業が伸展する見込みです。

以上により、通期の連結売上高は80億円（前期比33.2%減）、連結売上総利益は38億85百万円（前期比27.3%減）となる見込みです。

既存事業から新しい事業ポートフォリオに転換していく過渡期にあるため、減収になりながらも、売上総利益率は48.6%となり前期の44.6%に比べても4ポイント増加すると想定され、来期以降の事業展開を加速する基礎を築くことができる見込みです。

当社ではTACK123の達成のための戦略的な研究開発を行っています。テレビ市場においては、日本および韓国に加えて、中国および台湾の市場に向けて積極的に展開する研究開発、そして次世代インターフェースのV-by-One<sup>®</sup>HSを世界市場で一層の普及を図るための研究開発を着実に実施していく方針です。ISPビジネスについても、国内市場に加えてアジア市場に向けた拡販も開始しており、来期に海外市場に展開していくための研究開発も実施します。また、事務機器市場にV-by-One<sup>®</sup>HS新製品を市場投入するための研究開発、電子ペーパーおよびアミューズメント向けの研究開発も実施し、TACK123に寄与していく計画です。

今期の研究開発の実施に当たっては、利益回収の確度が高いプロジェクトに重点的に経営リソースを投入しており、これに伴い、研究開発費の総額についても期初の29億60百万円から24億10百万円（期初計画比18.6%減、前期比5.4%増）に変更することとしました。

これらにより、通期において、連結営業利益は4億92百万円（前期比74.9%減）、連結経常利益は4億35百万円（前期比78.2%減）、連結当期純利益は2億67百万円（前期比79.5%減）を見込んでおります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,910,940	9,935,172
売掛金	960,966	1,063,702
営業投資有価証券	216,366	85,724
商品及び製品	512,879	500,035
仕掛品	158,321	132,293
原材料	181,558	306,992
繰延税金資産	112,380	183,165
その他	201,485	66,153
貸倒引当金	△860	△3,500
流動資産合計	11,254,037	12,269,741
固定資産		
有形固定資産	253,179	187,306
無形固定資産		
のれん	48,224	96,448
その他	58,678	46,614
無形固定資産合計	106,903	143,063
投資その他の資産	759,671	829,438
固定資産合計	1,119,754	1,159,809
資産合計	12,373,792	13,429,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	511,363	748,197
未払法人税等	6,894	528,808
賞与引当金	34,810	90,630
役員賞与引当金	9,000	19,000
移転費用引当金	—	33,300
その他	234,649	423,812
流動負債合計	796,717	1,843,748
負債合計	796,717	1,843,748

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	9,310,013	9,329,269
自己株式	△225,652	△225,652
株主資本合計	11,551,174	11,570,429
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△19,895	△14,942
評価・換算差額等合計	△19,895	△14,942
新株予約権	45,796	30,313
純資産合計	11,577,074	11,585,801
負債純資産合計	12,373,792	13,429,550



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,896,255	3,778,813
売上原価	3,067,647	2,144,680
売上総利益	2,828,608	1,634,132
販売費及び一般管理費	1,604,430	1,467,679
営業利益	1,224,177	166,453
営業外収益		
受取利息	13,315	4,811
為替差益	54,007	—
雑収入	6,741	1,323
営業外収益合計	74,064	6,134
営業外費用		
為替差損	—	58,122
営業外費用合計	—	58,122
経常利益	1,298,242	114,465
特別利益		
新株予約権戻入益	40,777	—
貸倒引当金戻入額	—	2,640
特別利益合計	40,777	2,640
特別損失		
固定資産除却損	1,711	889
特別損失合計	1,711	889
税金等調整前四半期純利益	1,337,307	116,216
法人税、住民税及び事業税	480,187	5,748
法人税等調整額	44,673	56,647
法人税等合計	524,861	62,395
四半期純利益	812,446	53,820

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,532,477	1,992,276
売上原価	1,803,038	1,073,857
売上総利益	1,729,439	918,418
販売費及び一般管理費	889,262	619,504
営業利益	840,177	298,913
営業外収益		
受取利息	4,309	1,672
雑収入	3,925	985
営業外収益合計	8,234	2,657
営業外費用		
為替差損	32,606	65,907
営業外費用合計	32,606	65,907
経常利益	815,805	235,663
特別利益		
新株予約権戻入益	40,777	—
特別利益合計	40,777	—
特別損失		
固定資産除却損	82	777
特別損失合計	82	777
税金等調整前四半期純利益	856,499	234,885
法人税、住民税及び事業税	284,723	2,065
法人税等調整額	49,621	39,063
法人税等合計	334,344	41,129
四半期純利益	522,155	193,756

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,337,307	116,216
減価償却費	34,946	52,411
のれん償却額	48,253	48,224
株式報酬費用	13,931	15,482
新株予約権戻入益	△40,777	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,130	△55,820
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,560	△2,640
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△33,300
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	19,170	△130,641
受取利息	△13,315	△4,811
為替差損益 (△は益)	△66,272	61,363
固定資産除却損	1,711	889
売上債権の増減額 (△は増加)	△700,603	102,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△485,847	86,562
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36,661	△135,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	367,248	△236,834
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△179,152	△96,497
小計	306,630	△222,290
利息の受取額	16,456	5,439
法人税等の支払額	△205,256	△517,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,830	△734,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△38,159	△235,646
定期預金の払戻による収入	900,000	—
営業譲受による支出	△200,000	—
敷金の回収による収入	—	111,994
敷金の差入による支出	△13,181	—
有価証券の償還による収入	1,000,000	—
その他	5,189	△28,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,653,847	△151,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△54,805	△73,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,805	△73,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,058	△65,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,783,930	△1,024,232
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,320	9,935,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,032,251	8,910,940

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占めるLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占めるLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。